

第56回(2023年1-3月期)景況調査

特別調査報告書
—コロナ前との比較、コロナ関連融資、賃上げに関する調査—

2023(令和5)年4月17日
宮崎県中小企業家同友会
分析:小山大介(京都橘大学)

調査要領及び回答企業の基本属性

■調査要領

1. 調査期間 2023年1-3月期
2. 調査対象企業 宮崎県中小企業家同友会会員企業
3. 調査方法 e-doyu 自計記入
4. 回答企業数 調査対象企業448社、回答企業数173社(回答率38.6%)

■回答企業の基本属性

1. 業種別構成 建設業36社、製造業31社、情報・流通・商業43社、サービス業62社、その他0社
2. 正規従業者規模別の内訳
4人以下63社、5～9人48社、10～19人38社、20人以上24社
3. 平均従業者数 役員を含む正規従業者数16.12人
パート・アルバイト数15.39人
総従業者数31.48人
4. 支部別構成
県北支部30社、宮崎北支部36社、宮崎南支部25社、きりしま支部70社、ひむか支部12社
5. 地域別構成
県北30社、宮崎市及其周辺の73社、きりしま70社

回答属性

1-1 サンプル数

	第46回	第47回	第48回	第49回	第50回	第51回	第52回	第53回	第54回	第55回	第56回
合計	170	138	139	176	176	168	183	177	167	152	173
県北支部	25	24	22	28	25	22	26	30	24	25	30
宮崎北支部	47	43	41	37	39	44	44	44	46	35	36
宮崎南支部	33	27	28	18	20	23	21	21	25	19	25
きりしま支部	55	32	38	81	81	68	76	69	63	60	70
ひむか支部	10	12	10	12	11	11	16	13	9	13	12
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

構成比

	第46回	第47回	第48回	第49回	第50回	第51回	第52回	第53回	第54回	第55回	第56回
県北支部	14.7%	17.4%	15.8%	15.9%	14.2%	13.1%	14.2%	16.9%	14.4%	16.4%	17.3%
宮崎北支部	27.6%	31.2%	29.5%	21.0%	22.2%	26.2%	24.0%	24.9%	27.5%	23.0%	20.8%
宮崎南支部	19.4%	19.6%	20.1%	10.2%	11.4%	13.7%	11.5%	11.9%	15.0%	12.5%	14.5%
きりしま支部	32.4%	23.2%	27.3%	46.0%	46.0%	40.5%	41.5%	39.0%	37.7%	39.5%	40.5%
ひむか支部	5.9%	8.7%	7.2%	6.8%	6.3%	6.5%	8.7%	7.3%	5.4%	8.6%	6.9%
不明	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

1-2 業種

カテゴリ	件数	(全体)%
建設業	36	20.8
製造業	31	17.9
情報・流通・商業	43	24.9
サービス業	63	36.4
その他	0	0.0
不明	0	0.0
サンプル数(%ベース)	173	100.0

1-3 役員を含む正規従業員数規模別

カテゴリ	件数	(全体)%
4人以下	63	36.4
5~9人	48	27.7
10~19人	38	22.0
20人以上	24	13.9
不明	0	0.0
サンプル数(%ベース)	173	100.0

1-4 全従業員数規模別

カテゴリ	件数	(全体)%
4人以下	48	27.7
5~9人	44	25.4
10~19人	42	24.3
20~49人	24	13.9
50~99	9	5.2
100人以上	6	3.5
不明	0	0.0
サンプル数(%ベース)	173	100.0

1-5 地域別業種別企業数

上段:度数 下段:%	業種					
	合計	建設業	製造業	情報・流通・商業	サービス業	その他
合計	173 100.0	36 20.8	31 17.9	43 24.9	63 36.4	-
県北支部	30 100.0	4 13.3	4 13.3	10 33.3	12 40.0	-
宮崎北支部	36 100.0	11 30.6	4 11.1	6 16.7	15 41.7	-
宮崎南支部	25 100.0	7 28.0	3 12.0	7 28.0	8 32.0	-
きりしま支部	70 100.0	12 17.1	15 21.4	17 24.3	26 37.1	-
ひむか支部	12 100.0	2 16.7	5 41.7	3 25.0	2 16.7	-

1-7 正規従業員規模別業種別企業数

上段:度数 下段:%	業種					
	合計	建設業	製造業	情報・流通・商業	サービス業	その他
合計	173 100.0	36 20.8	31 17.9	43 24.9	63 36.4	-
4人以下	63 100.0	7 11.1	10 15.9	14 22.2	32 50.8	-
5~9人	48 100.0	12 25.0	6 12.5	17 35.4	13 27.1	-
10~19人	38 100.0	11 28.9	9 23.7	9 23.7	9 23.7	-
20人以上	24 100.0	6 25.0	6 25.0	3 12.5	9 37.5	-

調査概要

「ポスト・コロナ」への動きが加速するなかで、コロナ禍直前(2019年1-3月期)と現在との売上高、粗利益を比較検討することで、県内中小企業の経営状況を把握する。

また、新型コロナウイルス関連融資(ゼロゼロ融資)の状況を把握することで、県内企業の金融の状況を分析する。

賃上げへの動きが進むなかにあって、県内中小企業の賃上げ動向を調査する。

調査項目

- コロナ前と比較した売上高、粗利益の動向
- 新型コロナウイルス関連融資の実態
- 賃上げの動向
- 賃上げにおける具体的な金額、割合
- 賃上げが難しい理由
- 金融(資金繰り)の状況

【特1】コロナ前(2019年1-3月期)と比べた今期の売上見通し

特1-1 コロナ前(2019年1-3月期)と比べた売上高の見通し

	回答数	%
3割以上の大幅なマイナス	7	4.2
3割未満のマイナス	36	21.4
変化なし	57	33.9
3割未満のプラス	54	32.1
3割以上の大幅なプラス	14	8.3
合計	168	100.0

注:未回答は除く。

「変化なし」との回答が33.9%と最も多くなったが、マイナスとの回答よりもプラスとの回答が目立つ結果となっている。情報・流通・商業、サービス業で「プラス」との回答がより多くなっている。

特1-2 コロナ前(2019年1-3月期)と比べた売上高の見通し【業種別】

	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
3割以上の大幅なマイナス	7	4.2	0	0.0	4	12.9	0	0.0	3	5.0
3割未満のマイナス	36	21.4	10	28.6	6	19.4	10	23.8	10	16.7
変化なし	57	33.9	14	40.0	10	32.3	14	33.3	19	31.7
3割未満のプラス	54	32.1	9	25.7	8	25.8	17	40.5	20	33.3
3割以上の大幅なプラス	14	8.3	2	5.7	3	9.7	1	2.4	8	13.3
合計	168	100.0	35	100.0	31	100.0	42	100.0	60	100.0

注:未回答は除く。

※ 2021年以降、急激に物価が上昇している。実質的な売上については、物価上昇分を加味した上で検討する必要があり、売上がプラスとなっていない場合、実質ベースでの売上高や付加価値額はマイナスとなる。

特1-3 コロナ前(2019年1-3月期)と比べた売上高の見通し【地域別】

	全体		東北支部		宮崎北支部		宮崎南支部		きりしま支部		ひむか支部	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
3割以上の大幅なマイナス	7	4.2	1	3.3	0	0.0	2	8.0	4	6.2	0	0.0
3割未満のマイナス	36	21.4	4	13.3	10	27.8	2	8.0	17	26.2	3	25.0
変化なし	57	33.9	7	23.3	13	36.1	6	24.0	27	41.5	4	33.3
3割未満のプラス	54	32.1	13	43.3	10	27.8	11	44.0	16	24.6	4	33.3
3割以上の大幅なプラス	14	8.3	5	16.7	3	8.3	4	16.0	1	1.5	1	8.3
合計	168	100.0	30	100.0	36	100.0	25	100.0	65	100.0	12	100.0

注:未回答は除く。

特1-4 コロナ前(2019年1-3月期)と比べた売上高の見通し【企業規模別】

	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
3割以上の大幅なマイナス	7	4.2	3	5.1	3	6.3	0	0.0	1	4.2
3割未満のマイナス	36	21.4	8	13.6	14	29.2	8	21.6	6	25.0
変化なし	57	33.9	23	39.0	13	27.1	15	40.5	6	25.0
3割未満のプラス	54	32.1	16	27.1	16	33.3	11	29.7	11	45.8
3割以上の大幅なプラス	14	8.3	9	15.3	2	4.2	3	8.1	0	0.0
合計	168	100.0	59	100.0	48	100.0	37	100.0	24	100.0

注:未回答は除く。

特1-5 コロナ前(2019年1-3月期)と比べた売上高の見通し【採算状況別】

	全体		採算好転企業		採算横ばい企業		採算悪化企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
3割以上の大幅なマイナス	7	4.2	1	1.7	2	2.8	4	11.4
3割未満のマイナス	36	21.4	5	8.3	21	29.2	9	25.7
変化なし	57	33.9	12	20.0	32	44.4	13	37.1
3割未満のプラス	54	32.1	55	55.0	13	18.1	8	22.9
3割以上の大幅なプラス	14	8.3	9	15.0	4	5.6	1	2.9
合計	168	100.0	60	100.0	72	100.0	35	100.0

注:未回答は除く。

採算状況を見ると、状況がより鮮明に現れている。業績の二極化も進んでいる。

【特2】コロナ前(2019年1-3月期)と比較した粗利益の動向

特2-1 コロナ前(2019年1-3月期)と比べた粗利益の見通し

	回答数	%
3割以上の大幅なマイナス	8	4.8
3割未満のマイナス	44	26.2
変化なし	61	36.3
3割未満のプラス	45	26.8
3割以上の大幅なプラス	10	6.0
合計	168	100.0

粗利益の状況では、明暗が分かれ、業績の二極化が顕著となっている。

特2-2 コロナ前(2019年1-3月期)と比べた粗利益の見通し【業種別】

	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
3割以上の大幅なマイナス	8	4.8	1	2.9	4	12.9	0	0.0	2	5.0
3割未満のマイナス	44	26.2	11	31.4	8	25.8	13	31.0	12	20.0
変化なし	61	36.3	13	37.1	10	32.3	14	33.3	24	40.0
3割未満のプラス	45	26.8	8	22.9	7	22.6	13	31.0	17	28.3
3割以上の大幅なプラス	10	6.0	2	5.7	2	6.5	2	4.8	4	6.7
合計	168	100.0	35	100.0	31	100.0	42	100.0	60	100.0

注:未回答は除く。

建設業、製造業では「マイナス」との回答が相対的に多くなっている。

特2-3 コロナ前(2019年1-3月期)と比べた粗利益の見通し【地域別】

	全体		東北支部		宮崎北支部		宮崎南支部		きりしま支部		ひもか支部	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
3割以上の大幅なマイナス	8	4.8	2	6.9	0	0.0	1	4.0	4	6.1	1	8.3
3割未満のマイナス	44	26.2	5	17.2	16	44.4	1	4.0	19	28.8	3	25.0
変化なし	61	36.3	5	17.2	11	30.6	10	40.0	29	43.9	6	50.0
3割未満のプラス	45	26.8	15	51.7	6	16.7	10	40.0	12	18.2	2	16.7
3割以上の大幅なプラス	10	6.0	2	6.9	3	8.3	3	12.0	2	3.0	0	0.0
合計	168	100.0	29	100.0	36	100.0	25	100.0	66	100.0	12	100.0

注:未回答は除く。

特2-4 コロナ前(2019年1-3月期)と比べた粗利益の見通し【企業規模別】

	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
3割以上の大幅なマイナス	8	4.8	3	5.2	3	6.3	1	2.6	1	4.2
3割未満のマイナス	44	26.2	8	13.8	16	33.3	12	31.6	8	33.3
変化なし	61	36.3	28	48.3	13	27.1	13	34.2	7	29.2
3割未満のプラス	45	26.8	15	25.9	12	25.0	10	26.3	8	33.3
3割以上の大幅なプラス	10	6.0	4	6.9	4	8.3	2	5.3	0	0.0
合計	168	100.0	58	100.0	48	100.0	38	100.0	24	100.0

注:未回答は除く。

特2-5 コロナ前(2019年1-3月期)と比べた粗利益の見通し【企業規模別】

	全体		採算好転企業		採算横ばい企業		採算悪化企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
3割以上の大幅なマイナス	8	4.8	1	1.7	3	4.2	4	11.4
3割未満のマイナス	44	26.2	7	11.9	23	31.9	12	34.3
変化なし	61	36.3	14	23.7	34	47.2	13	37.1
3割未満のプラス	45	26.8	30	50.8	10	13.9	5	14.3
3割以上の大幅なプラス	10	6.0	7	11.9	2	2.8	1	2.9
合計	168	100.0	59	100.0	72	100.0	35	100.0

注:未回答は除く。

採算横ばい企業、採算悪化企業では、「マイナス」との回答割合が非常に多くなっている。

【特3】新型コロナウイルス関連融資 (ゼロゼロ融資を含む)の有無

特3-1 新型コロナ関連融資の有無

	回答数	%
現在借りている	92	53.2
すでに全額返済した	1	0.6
融資を受けていない	76	43.9
わからない	2	1.2
その他	2	1.2
合計	173	100.0

注: 未回答は除く。

「現在借りている」(53.2%)、「融資を受けていない」(43.9%)と回答は2つに分かれた。「すでに全額返済した」との回答は0.6%であった。

特3-2 新型コロナ関連融資の有無【業種別】

	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
現在借りている	92	53.2	23	63.9	14	45.2	28	65.1	27	42.9
すでに全額返済した	1	0.6	0	0.0	1	3.2	0	0.0	0	0.0
融資を受けていない	76	43.9	13	36.1	16	51.6	14	32.6	33	52.4
わからない	2	1.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	3.2
その他	2	1.2	0	0.0	0	0.0	1	2.3	1	1.6
合計	173	100.0	36	100.0	31	100.0	43	100.0	63	100.0

注: 未回答は除く。

建設業、情報・流通・商業で「現在借りている」との回答が「融資を受けていない」との回答よりも多くなっている。

特3-3 新型コロナ関連融資の有無【地域別】

	全体		県北支部		宮崎北支部		宮崎南支部		きりしま支部		ひむか支部	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
現在借りている	92	53.2	19	63.3	18	50.0	15	60.0	35	50.0	5	41.7
すでに全額返済した	1	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.4	0	0.0
融資を受けていない	76	43.9	11	36.7	17	47.2	10	40.0	31	44.3	7	58.3
わからない	2	1.2	0	0.0	1	2.8	0	0.0	1	1.4	0	0.0
その他	2	1.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	2.9	0	0.0
合計	173	100.0	30	100.0	36	100.0	25	100.0	70	100.0	12	100.0

注: 未回答は除く。

特3-4 新型コロナ関連融資の有無【企業規模別】

	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
現在借りている	92	53.2	24	38.1	33	68.8	22	57.9	13	54.2
すでに全額返済した	1	0.6	0	0.0	0	0.0	1	2.6	0	0.0
融資を受けていない	76	43.9	37	58.7	15	31.3	15	39.5	9	37.5
わからない	2	1.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	8.3
その他	2	1.2	2	3.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	173	100.0	63	100.0	48	100.0	38	100.0	24	100.0

注: 未回答は除く。

特3-5 新型コロナ関連融資の有無【採算状況別】

	全体		採算好転企業		採算横ばい企業		採算悪化企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
現在借りている	92	53.2	38	62.3	34	45.9	19	52.8
すでに全額返済した	1	0.6	1	1.6	0	0.0	0	0.0
融資を受けていない	76	43.9	21	34.4	38	51.4	17	47.2
わからない	2	1.2	0	0.0	1	1.4	0	0.0
その他	2	1.2	1	1.6	1	1.4	0	0.0
合計	173	100.0	61	100.0	74	100.0	36	100.0

注: 未回答は除く。

融資状況は企業規模と高い相関関係にあり、採算好転企業では、融資割合が多い。

【特4】コロナ関連融資の返済状況 （「現在借りている」との回答者対象）

特4-1 新型コロナ関連融資の返済状況

	回答数	%
返済が始まっており、資金繰りに問題はない	50	54.3
返済が始まっており、資金繰りが厳しい	16	17.4
返済はまだ先だが、早めの返済、約束通り返済を予定している	15	16.3
返済はまだ先だが、返済猶予期間の延長、返済金額などの交渉をしたい	10	10.9
返済はまだ先だが、借り換えを検討している	0	0.0
その他	1	1.1
合計	92	100.0

注：未回答は除く。

「資金繰りに問題がない」とする回答が半数以上を占めるが、「資金繰りが厳しい」、「返済金額などの交渉をしたい」などの回答も少なからず存在しており、融資変化に関する企業の状況は多様化している。

特4-2 新型コロナ関連融資の返済状況【業種別】

	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
返済が始まっており、資金繰りに問題はない	50	54.3	15	65.2	7	50.0	17	60.7	11	40.7
返済が始まっており、資金繰りが厳しい	16	17.4	3	13.0	0	0.0	6	21.4	7	25.9
返済はまだ先だが、早めの返済、約束通り返済を予定している	15	16.3	4	17.4	2	14.3	1	3.6	8	29.6
返済はまだ先だが、返済猶予期間の延長、返済金額などの交渉をしたい	10	10.9	1	4.3	4	28.6	4	14.3	1	3.7
返済はまだ先だが、借り換えを検討している	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	1	1.1	0	0.0	1	7.1	0	0.0	0	0.0
合計	92	100.0	23	100.0	14	100.0	28	100.0	27	100.0

注：未回答は除く。

製造業、情報・流通・商業においては、「返済金額などの交渉をしたい」との回答が目立っている。情報・流通・商業、サービス業では、「金繰りが厳しい」との回答も多い。

特4-3 新型コロナ関連融資の返済状況【地域別】

	全体		東北支部		宮崎北支部		宮崎南支部		きりしま支部		ひむか支部	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
返済が始まっており、資金繰りに問題はない	50	54.3	7	36.8	11	61.1	11	73.3	17	48.6	4	80.0
返済が始まっており、資金繰りが厳しい	16	17.4	3	15.8	4	22.2	2	13.3	7	20.0	0	0.0
返済はまだ先だが、早めの返済、約束通り返済を予定している	15	16.3	6	31.6	1	5.6	2	13.3	6	17.1	0	0.0
返済はまだ先だが、返済猶予期間の延長、返済金額などの交渉をしたい	10	10.9	3	15.8	1	5.6	0	0.0	5	14.3	1	20.0
返済はまだ先だが、借り換えを検討している	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	1	1.1	0	0.0	1	5.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	92	100.0	19	100.0	18	100.0	15	100.0	35	100.0	5	100.0

注：未回答は除く。

特4-4 新型コロナ関連融資の返済状況【企業規模別】

	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
返済が始まっており、資金繰りに問題はない	50	54.3	14	58.3	16	48.5	14	63.6	6	46.2
返済が始まっており、資金繰りが厳しい	16	17.4	4	16.7	7	21.2	2	9.1	3	23.1
返済はまだ先だが、早めの返済、約束通り返済を予定している	15	16.3	5	20.8	6	18.2	2	9.1	2	15.4
返済はまだ先だが、返済猶予期間の延長、返済金額などの交渉をしたい	10	10.9	1	4.2	4	12.1	3	13.6	2	15.4
返済はまだ先だが、借り換えを検討している	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	1	1.1	0	0.0	0	0.0	1	4.5	0	0.0
合計	92	100.0	24	100.0	33	100.0	22	100.0	13	100.0

注：未回答は除く。

特4-5 新型コロナ関連融資の返済状況【採算状況別】

	全体		採算好転企業		採算横ばい企業		採算悪化企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
返済が始まっており、資金繰りに問題はない	50	54.3	23	60.5	17	50.0	10	52.6
返済が始まっており、資金繰りが厳しい	16	17.4	5	13.2	8	23.5	3	15.8
返済はまだ先だが、早めの返済、約束通り返済を予定している	15	16.3	6	15.8	4	11.8	5	26.3
返済はまだ先だが、返済猶予期間の延長、返済金額などの交渉をしたい	10	10.9	4	10.5	5	14.7	0	0.0
返済はまだ先だが、借り換えを検討している	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	1	1.1	0	0.0	0	0.0	1	0.0
合計	92	100.0	38	100.0	34	100.0	19	5.3

注：未回答は除く。

【特5】賃金規定の有無

特5-1 貴社の賃金規定の有無

	回答数	%
ある	113	66.5
ない	57	33.5
合計	170	100.0

注：未回答は除く。

賃金規定の有無については、企業規模に大きく依存している。企業規模が大きく、従業員を多く抱える企業では、賃金規定がほぼ存在している。

特5-2 貴社の賃金規定の有無【業種別】

	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
ある	113	66.5	21	58.3	22	73.3	27	65.9	43	68.3
ない	57	33.5	15	41.7	8	26.7	14	34.1	20	31.7
合計	170	100.0	36	100.0	30	100.0	41	100.0	63	100.0

注：未回答は除く。

特5-3 貴社の賃金規定の有無【地域別】

	全体		県北支部		宮崎北支部		宮崎南支部		きりしま支部		ひむか支部	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
ある	113	66.5	21	72.4	24	68.6	21	84.0	39	56.5	8	66.7
ない	57	33.5	8	27.6	11	31.4	4	16.0	30	43.5	4	33.3
合計	170	100.0	29	100.0	35	100.0	25	100.0	69	100.0	12	100.0

注：未回答は除く。

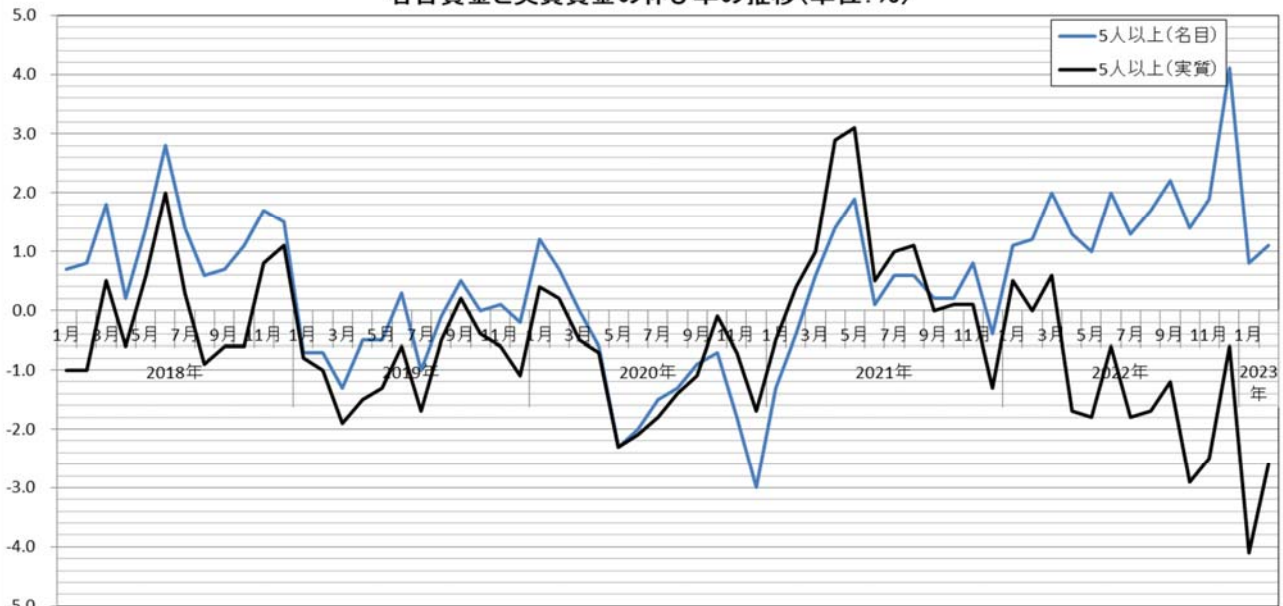
特5-4 貴社の賃金規定の有無【企業規模別】

	全体		4人以下		5～9人		10～19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
ある	113	66.5	31	50.0	33	70.2	29	78.4	20	83.3
ない	57	33.5	31	50.0	14	29.8	8	21.6	4	16.7
合計	170	100.0	62	100.0	47	100.0	37	100.0	24	100.0

注：未回答は除く。

参考

名目賃金と実質賃金の伸び率の推移(単位：%)



注1: 名目賃金、実質賃金については、現金給与総額の数値を使用している。

注2: 実質賃金の伸び率は、名目賃金の伸び率から消費者物価指数を差し引いて算出している。

出所: 総務省統計局「毎月勤労統計調査」データ(https://www.e-stat.go.jp/アクセス日: 2023年4月1日)より作成。

物価上昇が顕著となってきた2021年末から名目賃金と実質賃金との差が拡大している。

【特6】2023年度、貴社の賃上げ状況

6-1 2023年度、貴社の賃上げ状況(予定)

	回答数	%
賃上げ実施を決定(予定)している	83	48.0
検討中である	48	27.7
2023年度は据え置きを決定(予定)している	30	17.3
賃金の圧縮を考えている	3	1.7
その他	9	5.2
合計	173	100.0

「賃上げ実施を決定(予定)している」(48.0%)、「検討中である」(27.7%)との回答結果であり、賃上げが進みつつある。

6-2 2023年度、貴社の賃上げ状況(予定)【業種別】

	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
賃上げ実施を決定(予定)している	83	48.0	20	55.6	19	61.3	19	44.2	25	39.7
検討中である	48	27.7	9	25.0	7	22.6	13	30.2	19	30.2
2023年度は据え置きを決定(予定)している	30	17.3	6	16.7	4	12.9	6	14.0	14	22.2
賃金の圧縮を考えている	3	1.7	0	0.0	1	3.2	1	2.3	1	1.6
その他	9	5.2	1	2.8	0	0.0	4	9.3	4	6.3
合計	173	100.0	36	100.0	31	100.0	43	100.0	63	100.0

建設業、製造業では、特に賃上げが進んでいる。物価上昇だけでなく、人材確保難などの背景も存在している。

6-3 2023年度、貴社の賃上げ状況(予定)【地域別】

	全体		県北支部		宮崎北支部		宮崎南支部		きりしま支部		ひむか支部	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
賃上げ実施を決定(予定)している	83	48.0	16	53.3	17	47.2	12	48.0	33	47.1	5	41.7
検討中である	48	27.7	6	20.0	10	27.8	6	24.0	24	34.3	2	16.7
2023年度は据え置きを決定(予定)している	30	17.3	7	23.3	7	19.4	5	20.0	8	11.4	3	25.0
賃金の圧縮を考えている	3	1.7	0	0.0	0	0.0	1	4.0	1	1.4	1	8.3
その他	9	5.2	1	3.3	2	5.6	1	4.0	4	5.7	1	8.3
合計	173	100.0	30	100.0	36	100.0	25	100.0	70	100.0	12	100.0

6-4 2023年度、貴社の賃上げ状況(予定)【企業規模別】

	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
賃上げ実施を決定(予定)している	83	48.0	16	25.4	22	45.8	26	68.4	19	79.2
検討中である	48	27.7	19	30.2	14	29.2	10	26.3	5	20.8
2023年度は据え置きを決定(予定)している	30	17.3	17	27.0	11	22.9	2	5.3	0	0.0
賃金の圧縮を考えている	3	1.7	2	3.2	1	2.1	0	0.0	0	0.0
その他	9	5.2	9	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	173	100.0	63	100.0	48	100.0	38	100.0	24	100.0

6-5 2023年度、貴社の賃上げ状況(予定)【採算状況別】

	全体		採算好転企業		採算横ばい企業		採算悪化企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
賃上げ実施を決定(予定)している	83	48.0	36	59.0	31	41.9	14	38.9
検討中である	48	27.7	13	21.3	22	29.7	13	36.1
2023年度は据え置きを決定(予定)している	30	17.3	10	16.4	12	16.2	8	22.2
賃金の圧縮を考えている	3	1.7	0	0.0	2	2.7	1	2.8
その他	9	5.2	2	3.3	7	9.5	0	0.0
合計	173	100.0	61	100.0	74	100.0	36	100.0

企業規模別では、明確な違いが見て取れ、正規従業員が増加すると、賃上げ実施比率も上昇する。また、採算状況も賃上げを左右する大きな要素となっているが、「採算悪化企業」においても、賃上げの動きが定着しつつあることを物語っている。

【特7-1】貴社の賃上げ方法

7-1-1 貴社の賃上げの方法(賃上げ実施(予定)企業のみ)

	回答数	%
定期昇給とベースアップ	40	48.2
定期昇給のみ	27	32.5
ベースアップのみ	12	14.5
その他	4	4.8
合計	83	100.0

注:有効回答のみ集計。

「定期昇給」、「ベースアップ」の同時実施、「ベースアップ」の実施も進んでいる。

7-1-2 業種別の賃上げの方法(賃上げ実施(予定)企業のみ)

	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
定期昇給とベースアップ	40	48.2	11	55.0	10	52.6	6	31.6	13	52.0
定期昇給のみ	27	32.5	6	30.0	4	21.1	5	26.3	12	48.0
ベースアップのみ	12	14.5	3	15.0	4	21.1	5	26.3	0	0.0
その他	4	4.8	0	0.0	1	5.3	3	15.8	0	0.0
合計	83	100.0	20	100.0	19	100.0	19	100.0	25	100.0

注:有効回答のみ集計。

7-1-3 企業規模別の賃上げの方法(賃上げ実施(予定)企業のみ)

	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
定期昇給とベースアップ	40	48.2	4	36.4	4	26.7	13	46.4	10	62.5
定期昇給のみ	27	32.5	6	54.5	5	33.3	10	35.7	4	25.0
ベースアップのみ	12	14.5	1	9.1	5	33.3	5	17.9	0	0.0
その他	4	4.8	0	0.0	1	6.7	0	0.0	2	12.5
合計	83	100.0	11	100.0	15	100.0	28	100.0	16	100.0

注:有効回答のみ集計。

7-1-4 採算状況別の賃上げの方法(賃上げ実施(予定)企業のみ)

	全体		採算好転企業		採算横ばい企業		採算悪化企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
定期昇給とベースアップ	40	48.2	21	58.3	11	35.5	7	50.0
定期昇給のみ	27	32.5	10	27.8	10	32.3	6	42.9
ベースアップのみ	12	14.5	4	11.1	8	25.8	0	0.0
その他	4	4.8	1	2.8	2	6.5	1	7.1
合計	83	100.0	36	100.0	31	100.0	14	100.0

注:有効回答のみ集計。

【特7-2】貴社の1人当たりの平均賃上げ額(月給の引き上げ額)

7-2-1 貴社の1人当たりの平均賃上げ額(月給の引き上げ額)

	回答数	%
1,000円未満	1	1.2
1,000円以上~3,000円未満	14	17.1
3,000円以上~5,000円未満	26	31.7
5,000円以上~7,000円未満	18	22.0
7,000円以上~10,000円未満	14	17.1
10,000円以上	9	11.0
合計	82	100.0

注:有効回答のみ集計。

1人当たりの賃上げ額の中心は「3,000円以上~5,000円未満」であるが、「10,000円以上」との回答も9社(11.0%)存在している。

7-2-2 業種別に見た貴社の1人当たりの平均賃上げ額(月給の引き上げ額)

	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1,000円未満	1	1.2	0	0.0	1	5.3	0	0.0	0	0.0
1,000円以上~3,000円未満	14	17.1	1	5.3	3	15.8	5	26.3	5	20.0
3,000円以上~5,000円未満	26	31.7	4	21.1	7	36.8	7	36.8	8	32.0
5,000円以上~7,000円未満	18	22.0	8	42.1	2	10.5	2	10.5	6	24.0
7,000円以上~10,000円未満	14	17.1	4	21.1	3	15.8	4	21.1	3	12.0
10,000円以上	9	11.0	2	10.5	3	15.8	1	5.3	3	12.0
合計	82	100.0	19	100.0	19	100.0	19	100.0	25	100.0

注:有効回答のみ集計。

7-2-3 企業規模別に見た貴社の1人当たりの平均賃上げ額(月給の引き上げ額)

	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1,000円未満	1	1.2	0	0.0	1	4.5	0	0.0	0	0.0
1,000円以上~3,000円未満	14	17.1	2	12.5	6	27.3	2	7.7	4	22.2
3,000円以上~5,000円未満	26	31.7	6	37.5	1	4.5	13	50.0	6	33.3
5,000円以上~7,000円未満	18	22.0	2	12.5	9	40.9	4	15.4	3	16.7
7,000円以上~10,000円未満	14	17.1	3	18.8	3	13.6	3	11.5	5	27.8
10,000円以上	9	11.0	3	18.8	2	9.1	4	15.4	0	0.0
合計	82	100.0	16	100.0	22	100.0	26	100.0	18	100.0

注:有効回答のみ集計。

【特7-3】具体的な賃上げ率

7-3-1 全体としての賃上げ率(賃上げ実施(予定)企業のみ)

	回答数	%
1%未満	2	2.4
1%以上2%未満	13	15.7
2%以上3%未満	34	41.0
3%以上4%未満	15	18.1
4%以上5%未満	6	7.2
5%以上	9	10.8
その他	4	4.8
合計	83	100.0

注:有効回答のみ集計。

具体的な賃上げ率の中心は「2%以上3%未満」となっており、物価上昇率が1つの基準を成していると考えられる。

7-3-2 業種別に見た全体としての賃上げ率(賃上げ実施(予定)企業のみ)

	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1%未満	2	2.4	0	0.0	0	0.0	1	5.3	1	4.0
1%以上2%未満	13	15.7	6	30.0	3	15.8	2	10.5	2	8.0
2%以上3%未満	34	41.0	6	30.0	7	36.8	11	57.9	10	40.0
3%以上4%未満	15	18.1	3	15.0	5	26.3	3	15.8	4	16.0
4%以上5%未満	6	7.2	2	10.0	0	0.0	1	5.3	3	12.0
5%以上	9	10.8	2	10.0	3	15.8	0	0.0	4	16.0
その他	4	4.8	1	5.0	1	5.3	1	5.3	1	4.0
合計	83	100.0	20	100.0	19	100.0	19	100.0	25	100.0

注:有効回答のみ集計。

7-3-3 企業規模別に見た全体としての賃上げ率(賃上げ実施(予定)企業のみ)

	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1%未満	2	2.4	0	0.0	2	9.1	0	0.0	0	0.0
1%以上2%未満	13	15.7	2	12.5	4	18.2	3	11.5	4	21.1
2%以上3%未満	34	41.0	4	25.0	9	40.9	12	46.2	9	47.4
3%以上4%未満	15	18.1	3	18.8	3	13.6	4	15.4	5	26.3
4%以上5%未満	6	7.2	2	12.5	3	13.6	1	3.8	0	0.0
5%以上	9	10.8	3	18.8	1	4.5	5	19.2	0	0.0
その他	4	4.8	2	12.5	0	0.0	1	3.8	1	5.3
合計	83	100.0	16	100.0	22	100.0	26	100.0	19	100.0

注:有効回答のみ集計。

【特7-4】賃上げの理由(複数回答)

7-4-1 賃上げの理由(複数回答)

	回答数	%
業績好調	10	12.0
人材確保	51	61.4
周りの企業が上げている	9	10.8
物価高への対応	45	54.2
政府の要請	3	3.6
士気向上	45	54.2
その他	7	8.4
合計	83	100.0

注:有効回答のみ集計。

賃上げ理由は「人材確保」(61.4%)、「物価高への対応」(54.2%)、「士気向上」(54.2%)との回答に集約される。建設業、製造業では「物価高への対応」との回答が目立つ。

7-4-2 業種別の賃上げの理由(複数回答)

	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
業績好調	10	12.0	3	15.0	3	15.8	2	10.5	2	8.0
人材確保	51	61.4	17	85.0	9	47.4	11	57.9	14	56.0
周りの企業が上げている	9	10.8	1	5.0	4	21.1	1	5.3	3	12.0
物価高への対応	45	54.2	14	70.0	14	73.7	8	42.1	9	36.0
政府の要請	3	3.6	0	0.0	1	5.3	1	5.3	1	4.0
士気向上	45	54.2	13	65.0	10	52.6	10	52.6	12	48.0
その他	7	8.4	0	0.0	2	10.5	1	5.3	4	16.0
合計	83	100.0	20	100.0	19	100.0	19	100.0	25	100.0

注:有効回答のみ集計。

7-4-3 企業規模別の賃上げの理由(複数回答)

	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
業績好調	10	12.0	2	12.5	4	18.2	2	7.7	2	10.5
人材確保	51	61.4	8	50.0	11	50.0	18	69.2	14	73.7
周りの企業が上げている	9	10.8	2	12.5	1	4.5	3	11.5	3	15.8
物価高への対応	45	54.2	9	56.3	9	40.9	20	76.9	7	36.8
政府の要請	3	3.6	0	0.0	0	0.0	2	7.7	1	5.3
士気向上	45	54.2	7	43.8	14	63.6	16	61.5	8	42.1
その他	7	8.4	1	6.3	3	13.6	2	7.7	1	5.3
合計	83	100.0	16	100.0	22	100.0	26	100.0	19	100.0

注:有効回答のみ集計。

【特8】賃上げについて悩んでいる、または賃上げが難しい理由

8-1 賃上げに悩んでいる、賃上げが難しい理由(複数回答)

	回答数	%
業績の不振・低迷	24	29.6
原材料・仕入価格の高騰	34	42.0
先行きが不透明なため	40	49.4
会社としての税・社会保険料負担増のため	15	18.5
前期に賃上げを行ったため	8	9.9
賃上げよりも雇用維持を優先	12	14.8
賃上げより採用(人員増)を優先	12	14.8
賃上げ分を販売価格に転嫁できない	16	19.8
技術開発・設備投資等を優先	4	4.9
同業他社の賃上げ動向に同調	0	0.0
その他	4	4.9
合計	81	100.0

注:有効回答のみ記載。

「原材料・仕入価格の高騰」、「先行きが不透明なため」など、景気への「不安感」、事業継続、収益確保への「不安感」が賃上げを踏みとどまられる要因となっている。

8-2 業種別に見た賃上げに悩んでいる、賃上げが難しい理由(複数回答)

	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
業績の不振・低迷	24	29.6	5	33.3	3	25.0	10	50.0	6	17.6
原材料・仕入価格の高騰	34	42.0	9	60.0	8	66.7	7	35.0	10	29.4
先行きが不透明なため	40	49.4	11	73.3	8	66.7	9	45.0	12	35.3
会社としての税・社会保険料負担増のため	15	18.5	5	33.3	0	0.0	3	15.0	7	20.6
前期に賃上げを行ったため	8	9.9	0	0.0	1	8.3	3	15.0	4	11.8
賃上げよりも雇用維持を優先	12	14.8	2	13.3	1	8.3	5	25.0	4	11.8
賃上げより採用(人員増)を優先	12	14.8	3	20.0	0	0.0	3	15.0	6	17.6
賃上げ分を販売価格に転嫁できない	16	19.8	1	6.7	2	16.7	4	20.0	9	26.5
技術開発・設備投資等を優先	4	4.9	1	6.7	0	0.0	1	5.0	2	5.9
同業他社の賃上げ動向に同調	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	4	4.9	0	0.0	1	8.3	0	0.0	3	8.8
合計	81	100.0	15	100.0	12	100.0	20	100.0	34	100.0

注:有効回答のみ記載。

8-3 企業規模別に見た賃上げに悩んでいる、賃上げが難しい理由(複数回答)

	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
業績の不振・低迷	24	29.6	9	23.7	12	46.2	3	25.0	0	0.0
原材料・仕入価格の高騰	34	42.0	13	34.2	13	50.0	5	41.7	3	60.0
先行きが不透明なため	40	49.4	16	42.1	13	50.0	7	58.3	4	80.0
会社としての税・社会保険料負担増のため	15	18.5	7	18.4	5	19.2	3	25.0	0	0.0
前期に賃上げを行ったため	8	9.9	4	10.5	3	11.5	1	8.3	0	0.0
賃上げよりも雇用維持を優先	12	14.8	5	13.2	3	11.5	3	25.0	1	20.0
賃上げより採用(人員増)を優先	12	14.8	6	15.8	3	11.5	3	25.0	0	0.0
賃上げ分を販売価格に転嫁できない	16	19.8	9	23.7	4	15.4	3	25.0	0	0.0
技術開発・設備投資等を優先	4	4.9	3	7.9	1	3.8	0	0.0	0	0.0
同業他社の賃上げ動向に同調	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	4	4.9	2	5.3	2	7.7	0	0.0	0	0.0
合計	81	100.0	38	100.0	26	100.0	12	100.0	5	100.0

注:有効回答のみ記載。

8-4 別に見た賃上げに悩んでいる、賃上げが難しい理由(複数回答)

	全体		採算好転企業		採算横ばい企業		採算悪化企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
業績の不振・低迷	24	29.6	2	8.7	7	19.4	15	68.2
原材料・仕入価格の高騰	34	42.0	8	34.8	17	47.2	9	40.9
先行きが不透明なため	40	49.4	9	39.1	18	50.0	13	59.1
会社としての税・社会保険料負担増のため	15	18.5	2	8.7	9	25.0	4	18.2
前期に賃上げを行ったため	8	9.9	3	13.0	3	8.3	2	9.1
賃上げよりも雇用維持を優先	12	14.8	5	21.7	5	13.9	2	9.1
賃上げより採用(人員増)を優先	12	14.8	4	17.4	5	13.9	3	13.6
賃上げ分を販売価格に転嫁できない	16	19.8	9	39.1	3	8.3	4	18.2
技術開発・設備投資等を優先	4	4.9	3	13.0	1	2.8	0	0.0
同業他社の賃上げ動向に同調	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	4	4.9	2	8.7	1	2.8	1	4.5
合計	81	100.0	23	100.0	36	100.0	22	100.0

注:有効回答のみ記載。

「採算悪化企業」については、「業績の不振・低迷」、「先行きが不透明なため」との回答が中心となっている。

現在の資金繰りの状況 クロス集計

3-1 現在の資金繰りの状況

	回答数	%
1. 余裕あり	12	6.9
2. やや余裕あり	28	16.2
3. 順調	63	36.4
4. やや窮屈	49	28.3
5. 窮屈	18	10.4
6. 不明	3	1.7
合計	173	100.0
DI値		-15.6

前回調査よりも状況は改善しているものの、正規従業員数「4人以下」の企業では、「窮屈感」が高い傾向がある。

3-2 業種別の現在の資金繰りの状況

	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1. 余裕あり	12	7.1	3	8.3	1	3.3	2	4.8	6	9.7
2. やや余裕あり	28	16.5	5	13.9	8	26.7	9	21.4	6	9.7
3. 順調	63	37.1	19	52.8	7	23.3	18	42.9	19	30.6
4. やや窮屈	49	28.8	9	25.0	7	23.3	9	21.4	24	38.7
5. 窮屈	18	10.6	0	0.0	7	23.3	4	9.5	7	11.3
合計	170	100.0	36	100.0	30	100.0	42	100.0	62	100.0
DI値		-15.8		-2.8		-16.6		-4.7		-30.6

注：不明は除く。

3-4 企業規模別の現在の資金繰りの状況

	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1. 余裕あり	12	7.1	2	3.3	2	4.2	4	10.5	4	17.4
2. やや余裕あり	28	16.5	12	19.7	7	14.6	6	15.8	3	13.0
3. 順調	63	37.1	15	24.6	23	47.9	15	39.5	10	43.5
4. やや窮屈	49	28.8	26	42.6	8	16.7	10	26.3	5	21.7
5. 窮屈	18	10.6	6	9.8	8	16.7	3	7.9	1	4.3
合計	170	100.0	61	100.0	48	100.0	38	100.0	23	100.0
DI値		-15.8		-29.4		-14.6		-7.9		4.4

注：不明は除く。

2022年7-9月期

図表6 採算状況別の現在の資金繰りの状況

	全体		採算好転企業		採算横ばい企業		採算悪化企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1. 余裕あり	16	9.9	5	16.7	9	11.0	2	4.3
2. やや余裕あり	20	12.4	3	10.0	9	11.0	7	14.9
3. 順調	55	34.2	11	36.7	31	37.8	13	27.7
4. やや窮屈	56	34.8	9	30.0	28	34.1	18	38.3
5. 窮屈	14	8.7	2	6.7	5	6.1	7	14.9
合計	161	100.0	30	100.0	82	100.0	47	100.0
DI値		-21.2		-10.0		-18.2		-34.0

注：不明は除く。

2022年10-12月期

3-5 採算状況別の現在の資金繰りの状況

	全体		採算好転企業		採算横ばい企業		採算悪化企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1. 余裕あり	15	9.9	7	14.0	4	6.3	4	11.1
2. やや余裕あり	20	13.2	5	10.0	10	15.6	5	13.9
3. 順調	49	32.5	16	32.0	24	37.5	8	22.2
4. やや窮屈	49	32.5	15	30.0	21	32.8	13	36.1
5. 窮屈	18	11.9	7	14.0	5	7.8	6	16.7
合計	151	100.0	50	100.0	64	100.0	36	100.0
DI値		-21.3		-20.0		-18.7		-27.8

注：不明は除く。

2023年1-3月期

採算状況別の現在の資金繰りの状況

	全体		採算好転企業		採算横ばい企業		採算悪化企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1. 余裕あり	12	7.1	6	10.3	4	5.4	2	5.6
2. やや余裕あり	28	16.5	16	27.6	6	8.1	6	16.7
3. 順調	63	37.1	20	34.5	33	44.6	9	25.0
4. やや窮屈	49	28.8	14	24.1	25	33.8	10	27.8
5. 窮屈	18	10.6	2	3.4	6	8.1	9	25.0
合計	170	100.0	58	100.0	74	100.0	36	100.0
DI値		-15.8		10.4		-28.4		-30.5

注：不明は除く。

現在の経済状態が続いた場合の資金繰り (事業継続能力)

4-1 現在の経済状態が続いた場合の事業継続可能期間

	回答数	%
①3か月未満	19	11.0
②3か月～6か月未満	22	12.7
③6か月～1年未満	35	20.2
④1年～1年6か月未満	23	13.3
⑤1年6か月～2年未満	10	5.8
⑥2年以上	50	28.9
⑦わからない	12	6.9
⑧その他	2	1.2
合計	173	100.0

「2年以上」(28.9%)との回答が最も多くなっている。しかし、「3か月未満」との回答も前回調査から「横ばい状態」であり、状況が改善しているとはいえない。むしろ、経営状況の「二極化」が進んでいると考えられる。

4-2 業種別の 現在の経済状態が続いた場合の事業継続可能期間

	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①3か月未満	19	11.0	4	11.1	4	12.9	4	9.3	7	11.1
②3か月～6か月未満	22	12.7	4	11.1	4	12.9	4	9.3	10	15.9
③6か月～1年未満	35	20.2	10	27.8	10	32.3	5	11.6	10	15.9
④1年～1年6か月未満	23	13.3	4	11.1	4	12.9	7	16.3	8	12.7
⑤1年6か月～2年未満	10	5.8	3	8.3	0	0.0	5	11.6	2	3.2
⑥2年以上	50	28.9	10	27.8	7	22.6	14	32.2	19	30.2
⑦わからない	12	6.9	1	2.8	2	6.5	3	7.0	6	9.5
⑧その他	2	1.2	0	0.0	0	0.0	1	2.3	1	1.6
合計	173	100.0	36	100.0	31	100.0	43	100.0	63	100.0

4-3 支部別の 現在の経済状態が続いた場合の事業継続可能期間

	全体		県北		宮崎北		宮崎南		きりしま		ひむか	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①3か月未満	19	11.0	1	3.3	4	11.1	2	8.0	11	15.7	1	8.3
②3か月～6か月未満	22	12.7	5	16.7	2	5.6	6	24.0	8	11.4	1	8.3
③6か月～1年未満	35	20.2	8	26.7	7	19.4	3	12.0	12	17.1	5	41.7
④1年～1年6か月未満	23	13.3	5	16.7	3	8.3	3	12.0	11	15.7	1	8.3
⑤1年6か月～2年未満	10	5.8	3	10.0	5	13.9	1	4.0	1	1.4	0	0.0
⑥2年以上	50	28.9	8	26.7	13	36.1	8	32.0	19	27.1	2	16.7
⑦わからない	12	6.9	0	0.0	2	5.6	1	4.0	7	10.0	2	16.7
⑧その他	2	1.2	0	0.0	0	0.0	1	4.0	1	1.4	0	0.0
合計	173	100.0	30	100.0	36	100.0	25	100.0	70	100.0	12	100.0

4-4 企業規模別の 現在の経済状態が続いた場合の事業継続可能期間

	全体		4人以下		5～9人		10～19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①3か月未満	19	11.0	7	11.1	6	12.5	4	10.5	2	8.3
②3か月～6か月未満	22	12.7	13	20.6	5	10.4	2	5.3	2	8.3
③6か月～1年未満	35	20.2	11	17.5	7	14.6	12	31.6	5	20.8
④1年～1年6か月未満	23	13.3	7	11.1	7	14.6	6	15.8	3	12.5
⑤1年6か月～2年未満	10	5.8	2	3.2	8	16.7	0	0.0	0	0.0
⑥2年以上	50	28.9	17	27.0	14	29.2	9	23.7	10	41.7
⑦わからない	12	6.9	5	7.9	1	2.1	4	10.5	2	8.3
⑧その他	2	1.2	1	1.6	0	0.0	1	2.6	0	0.0
合計	173	100.0	63	100.0	48	100.0	38	100.0	24	100.0

4-5 採算状況別の 現在の経済状態が続いた場合の事業継続可能期間

	全体		採算好転企業		採算横ばい企業		採算悪化企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①3か月未満	19	11.0	6	9.8	9	12.2	4	11.1
②3か月～6か月未満	22	12.7	8	13.1	8	10.8	6	16.7
③6か月～1年未満	35	20.2	14	23.0	8	10.8	12	33.3
④1年～1年6か月未満	23	13.3	8	13.1	12	16.2	3	8.3
⑤1年6か月～2年未満	10	5.8	5	8.2	2	2.7	3	8.3
⑥2年以上	50	28.9	15	24.6	27	36.5	8	22.2
⑦わからない	12	6.9	3	4.9	8	10.8	0	0.0
⑧その他	2	1.2	2	3.3	0	0.0	0	0.0
合計	173	100.0	61	100.0	74	100.0	36	100.0

2022年10-12月期

4-5 採算状況別の現在の経済状態が続いた場合の事業継続可能期間

	全体		採算好転企業		採算横ばい企業		採算悪化企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①3カ月未満	16	10.5	3	6.0	8	12.3	5	13.9
②3カ月～6カ月未満	24	15.8	11	22.0	7	10.8	6	16.7
③6カ月～1年未満	28	18.4	6	12.0	12	18.5	10	27.8
④1年～1年6カ月未満	15	9.9	4	8.0	9	13.8	2	5.6
⑤1年6カ月～2年未満	8	5.3	2	4.0	6	9.2	0	0.0
⑥2年以上	39	25.7	14	28.0	16	24.6	8	22.2
⑦わからない	19	12.5	8	16.0	6	9.2	5	13.9
⑧その他	3	2.0	2	4.0	1	1.5	0	0.0
合計	152	100.0	50	100.0	65	100.0	36	100.0



2023年1-3月期

4-5 採算状況別の現在の経済状態が続いた場合の事業継続可能期間

	全体		採算好転企業		採算横ばい企業		採算悪化企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①3カ月未満	19	11.0	6	9.8	9	12.2	4	11.1
②3カ月～6カ月未満	22	12.7	8	13.1	8	10.8	6	16.7
③6カ月～1年未満	35	20.2	14	23.0	8	10.8	12	33.3
④1年～1年6カ月未満	23	13.3	8	13.1	12	16.2	3	8.3
⑤1年6カ月～2年未満	10	5.8	5	8.2	2	2.7	3	8.3
⑥2年以上	50	28.9	15	24.6	27	36.5	8	22.2
⑦わからない	12	6.9	3	4.9	8	10.8	0	0.0
⑧その他	2	1.2	2	3.3	0	0.0	0	0.0
合計	173	100.0	61	100.0	74	100.0	36	100.0

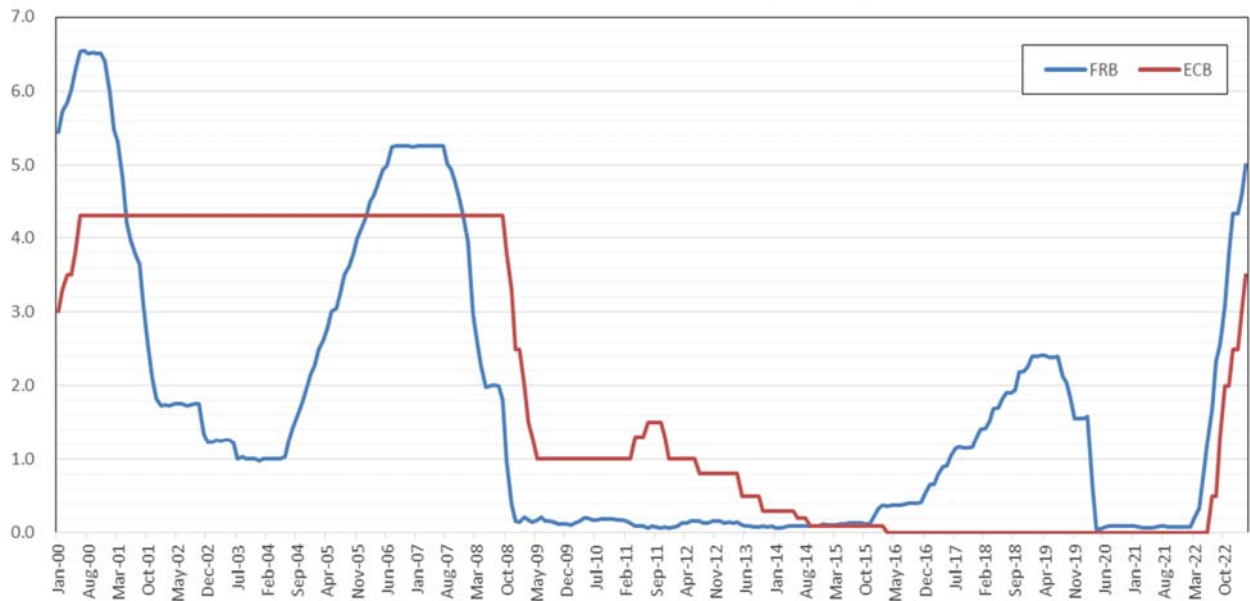
特別調査のまとめ

～業績の二極化も、人材の確保からも賃上げが進む～

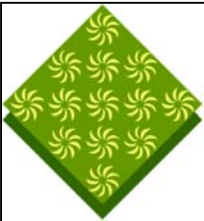
- コロナ前(2019年1-3月期)比較では、売上高、粗利益はやや増加している。しかし、業績の二極化も進んでいる。
- 賃上げへ積極的な動きが強まっており、人材確保や社員のモチベーションアップが主な要因となっている。
- 金融(資金繰り)の状況は「やや改善」しているものの、楽観視できる状態ではなく、今後の動向を注視する必要がある。

参考

アメリカ連邦準備制度理事会 (FRB) と欧州中央銀行 (ECB) における政策金利の推移 (単位: %)



注: 米FRBは、Federal funds effective rateの推移、欧州中銀については、Main Refinancing Operations Fixed Rateの推移を記載している。
出所: FRB data(<https://www.federalreserve.gov/data.htm>)、ECB data(<https://sdw.ecb.europa.eu/home.do>)アクセス日: 2023年4月15日より作成。



ご清聴ありがとうございました。